



令和6年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社
 コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 岩本 賢司 TEL 03-3221-2158
 四半期報告書提出予定日 令和5年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第1四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第1四半期	39,660	12.8	△1,398	—	△415	—	2,507	898.2
5年3月期第1四半期	35,175	7.0	△239	—	425	△62.6	251	△66.9

(注) 包括利益 6年3月期第1四半期 4,867百万円 (—%) 5年3月期第1四半期 221百万円 (△54.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第1四半期	164.39	—
5年3月期第1四半期	16.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第1四半期	200,920	68,347	33.8
5年3月期	183,396	65,543	35.5

(参考) 自己資本 6年3月期第1四半期 67,870百万円 5年3月期 65,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	—	—	80.00	80.00
6年3月期	—	—	—	—	—
6年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	7.6	1,600	29.8	1,400	45.0	3,600	52.5	236.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期1Q	15,668,956株	5年3月期	15,668,956株
② 期末自己株式数	6年3月期1Q	548,029株	5年3月期	131,909株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期1Q	15,253,944株	5年3月期1Q	15,072,324株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 個別受注高	8
(2) 個別完成工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。先行きにつきましては、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資も住宅建設は底堅く推移していますが、技能労働者不足や建設資材価格の高止まりなど、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、期首手持工事の増加により完成工事高が増加したものの、建設資材の高騰によるコスト増加分の価格転嫁が進まなかったこと、円安の進行が海外工事の収支を悪化させたこと等が売上総利益の押し下げ要因となりました。一方で、固定資産売却益の計上が、親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同四半期に対する大幅な増益要因となりました。

結果として、売上高は39,660百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業損失1,398百万円（前年同四半期は営業損失239百万円）、経常損失415百万円（前年同四半期は経常利益425百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益2,507百万円（前年同四半期比898.2%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ17,523百万円増加し200,920百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加9,372百万円、現金預金の増加3,989百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ14,720百万円増加し132,573百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加15,550百万円、未払金の減少1,372百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,803百万円増加し68,347百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加2,332百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年3月期の連結業績予想につきましては、令和5年5月12日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,189	21,178
受取手形・完成工事未収入金等	86,501	95,874
不動産事業未収入金	11	0
販売用不動産	74	337
未成工事支出金	2,021	1,762
不動産事業支出金	1,566	1,900
その他の棚卸資産	255	324
その他	8,555	9,843
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	116,166	131,212
固定資産		
有形固定資産	32,763	31,627
無形固定資産	810	878
投資その他の資産		
投資有価証券	30,679	34,191
退職給付に係る資産	762	777
その他	4,944	5,091
貸倒引当金	△2,729	△2,857
投資その他の資産合計	33,655	37,202
固定資産合計	67,230	69,708
資産合計	183,396	200,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,526	42,392
短期借入金	22,918	38,468
未払金	4,544	3,172
未成工事受入金	6,871	9,640
工事損失引当金	2,479	2,253
その他の引当金	1,505	978
その他	16,964	19,855
流動負債合計	101,810	116,761
固定負債		
長期借入金	7,115	5,926
再評価に係る繰延税金負債	1,762	1,531
退職給付に係る負債	6,014	6,069
その他	1,149	2,284
固定負債合計	16,042	15,811
負債合計	117,852	132,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	30,563	32,349
自己株式	△246	△1,061
株主資本合計	53,939	54,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,123	10,455
土地再評価差額金	3,247	2,721
退職給付に係る調整累計額	△233	△218
その他の包括利益累計額合計	11,137	12,959
非支配株主持分	466	477
純資産合計	65,543	68,347
負債純資産合計	183,396	200,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
売上高		
完成工事高	34,839	39,287
兼業事業売上高	335	373
売上高合計	35,175	39,660
売上原価		
完成工事原価	32,441	37,957
兼業事業売上原価	190	202
売上原価合計	32,632	38,159
売上総利益		
完成工事総利益	2,397	1,330
兼業事業総利益	145	171
売上総利益合計	2,542	1,501
販売費及び一般管理費	2,781	2,899
営業損失(△)	△239	△1,398
営業外収益		
受取配当金	256	261
為替差益	472	762
その他	14	39
営業外収益合計	743	1,063
営業外費用		
支払利息	61	76
その他	17	3
営業外費用合計	78	80
経常利益又は経常損失(△)	425	△415
特別利益		
固定資産売却益	—	3,989
その他	—	44
特別利益合計	—	4,033
特別損失		
固定資産撤去費用	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	424	3,618
法人税、住民税及び事業税	54	1,208
法人税等調整額	120	△109
法人税等合計	174	1,098
四半期純利益	250	2,519
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	251	2,507

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	250	2,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	2,332
退職給付に係る調整額	4	14
その他の包括利益合計	△28	2,347
四半期包括利益	221	4,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222	4,854
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,167	15,672	210	10	35,060	114	35,175	—	35,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	84	59	778	922	—	922	△922	—
計	19,167	15,756	269	789	35,982	114	36,097	△922	35,175
セグメント利益 又は損失 (△)	△296	△24	17	△6	△308	76	△232	△6	△239

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,627	17,659	265	28	39,580	79	39,660	—	39,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	59	723	783	—	783	△783	—
計	21,627	17,659	324	752	40,364	79	40,444	△783	39,660
セグメント利益 又は損失 (△)	△148	△1,331	△3	7	△1,475	77	△1,398	△0	△1,398

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区分		前第1四半期累計期間 自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日		当第1四半期累計期間 自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	7,090	24.1%	11,893	32.6%	4,803	67.8%
		国内民間	6,106	20.7%	9,176	25.2%	3,069	50.3%
		海外	1,506	5.1%	1,472	4.0%	△34	△2.3%
		計	14,703	49.9%	22,542	61.8%	7,838	53.3%
	建築	国内官公庁	80	0.3%	5	0.0%	△75	△93.6%
		国内民間	14,689	49.8%	13,929	38.2%	△759	△5.2%
		海外	—	—	△5	—	△5	—
		計	14,769	50.1%	13,929	38.2%	△839	△5.7%
	合計	国内官公庁	7,170	24.3%	11,899	32.6%	4,728	65.9%
		国内民間	20,795	70.6%	23,106	63.4%	2,310	11.1%
		海外	1,506	5.1%	1,466	4.0%	△39	△2.6%
		計	29,472	100.0%	36,472	100.0%	6,999	23.7%
うち鉄道		12,881	43.7%	16,680	45.7%	3,798	29.5%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通 期	
令和6年3月期予想	180,000百万円	△4.2%
令和5年3月期実績	187,871百万円	23.9%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区分		前第1四半期累計期間 自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日		当第1四半期累計期間 自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	8,812	25.4%	10,391	26.6%	1,578	17.9%
		国内民間	7,510	21.6%	8,825	22.6%	1,314	17.5%
		海外	2,651	7.6%	2,201	5.6%	△450	△17.0%
		計	18,975	54.6%	21,417	54.8%	2,442	12.9%
	建築	国内官公庁	1,182	3.4%	711	1.8%	△470	△39.8%
		国内民間	14,574	42.0%	16,925	43.3%	2,351	16.1%
		海外	—	—	22	0.1%	22	—
		計	15,756	45.4%	17,659	45.2%	1,903	12.1%
	合計	国内官公庁	9,994	28.8%	11,102	28.4%	1,107	11.1%
		国内民間	22,085	63.6%	25,750	65.9%	3,665	16.6%
		海外	2,651	7.6%	2,224	5.7%	△427	△16.1%
		計	34,731	100.0%	39,077	100.0%	4,346	12.5%
うち鉄道		13,225	38.1%	14,251	36.5%	1,026	7.8%	

(注) パーセント表示は構成比率